

民衆の
声
ボイス

No.102

VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

いのちと暮らしを守る！公明党が推進

第3回定例会において、一般会計補正予算が可決されました。原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症への対応など、公明党市議団の要望を反映した多くの取り組みが前進しました。

《決定した主な施策》

1. 原油価格・物価高騰対策

- 保育所や幼稚園、高齢者・障がい者施設等の光熱費および食材費支援
- 保育所や高齢者施設等整備の建築資材価格の高騰相当分支援



2. 新型コロナウイルス感染症への対応

- 4回目接種、オミクロン株対応ワクチン接種への対応
- 救急搬送受入促進への補助
- 全市立学校へ二酸化炭素測定器(CO2モニター)の設置



通園バスの安全確保へ

9月22日、佐々木さやか参院議員と公明党横浜市議団の代表で横浜市内の幼稚園を訪問し、バス通園に関する安全管理の取組を視察しました。現場の課題を踏まえ、議会の論戦でも着実な安全対策の確立を期してまいります。



3. 緊急支援給付金事業

- 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金(5万円/世帯)

市長に緊急要望を提出！

11月4日、経済対策に関する要望書を山中市長に提出しました。レシ活バリューの早期再開や子育て支援の充実など、スピード感を持って追加経済対策を講じるべきとの要望に対し、市長は、いただいた要望を補正予算案へ反映していくと応じました。



アクションレポート VOL.14

横浜・瀬谷区に活力を！



HP <https://www.k-kubo.yokohama/> BLOG <https://k-kubo.jugem.jp/>

久保かずひろ政務活動事務所
代表 久保かずひろ
横浜市議員(瀬谷区選出)
〒246-0031
横浜市瀬谷区瀬谷 1-20-7
真和瀬谷ビルII 102
Tel.045-298-6845
Fax.045-330-6151

令和3年度決算特別委員会より報告

建築局 住みやすい市営住宅への取組み

■ 募集割れ住戸の活用
年2回の定期募集では募集割れとなり、空き住戸の発生が課題でした。そこで、募集割れ住戸の活用策について質した結果、来年4月からは募集割れの住戸、空き住戸を先着で受け付ける「常時募集」導入を検討されます。

■ 若者世代の積極的な入居を支援

県営住宅やUR団地では、空家住戸を活用し、大学生と連携した地域支援活動などが実施されている事例を示し、高齢化が進む市営住宅の活性化には、若い世代を取り込む仕組みが必要だと提案。「入居者の高齢化により、地域コミュニティの維持は、喫緊の課題と認識しており、まちづくりの観点から関係区局と連携し、市営住宅の活性化を検討していく」旨の答弁を引き出しました。

■ 照明のLED化事業

我が党の提案で始まった外灯LED化が完了に向かい、以前に提案した廊下など共用部分への照明のLED化の進捗状況を確認。市は、今年度は工事発注の準備を進めており、5年度以降も全市営住宅のLED化を早急に始めていくことを明言しました。

■ 太陽光発電設備

要望してきた市営住宅の屋根への太陽光パネル設置の際には、災害時に集会所で電気が使える仕組み等を提案。市は有効性を認め、実現に向け検討する旨を答えました。

■ 公共建築物の木材利用の促進

木材の利用は、森林資源の循環利用として、温室効果ガスの削減につながり、特に建築物への木材利用は効果的です。今後の木材利用促進の取組には、木材を使用する目標を定めること等が必要と質しました。市は、「学校や市営住宅、市民利用施設等の用途ごとに、建物の規模に応じた木材使用量の目標値を、今年度中に設定する予定であり、設計者や施工者向けに技術講習会を開催する等により、これまで以上に木材利用の取組を促進する」旨を答えました。



教育委員会

不登校児童生徒支援の強化を

コロナ禍を経て、不登校児童生徒数は過去最高との結果が出ています。本市は、令和2年度から、「一部中学校で」校内ハートフル事業を開始。特別支援教室等に支援員を配置して不登校状態になる前に支援するもので、今年度は新たに15校を加えて、35校で実施。校内フリースクールとも言える全国でも注目度の高い事業です。昨年度の実績や、利用者や教職員の声を確認。「できるだけ早期に全中学校に実施すべき」と訴えた結果、「9月末の利用者数が約500人と学校からのニーズも高く、不登校の未然防止や個別最適な学びの保障につながる有効な取組と考えており、できるだけ早期に全ての中学校に設置できるように努めていきたい。」との答弁を引き出しました。

■ 学校施設へのエアコンを設置

わが党の強い申し入れで、普通教室や主要な特別教室への空調の全校整備が完了。3年度からは体育館への空調整備が本格化。今夏は猛暑が続く、給食室で働く方々から、過酷な環境だったとの相談を受けて、「給食室の空調についても早急に整備すべき」と主張。市は、「他都市での事例も踏まえ、課題の解決に向けて早急に検討する」旨を明言しました。

学校体育館へエアコン設置を加速

令和元年～3年度まで
エアコン・大型冷風機を61校に設置

令和4年度は
エアコン28校
大型冷風機を10校へ！

生徒の熱中症予防！災害時避難所を快適に！

まちかどホットライン

■ 三ツ境小学校体育館にエアコン

三ツ境小学校体育館にエアコン設置が完了しました。災害時の地域防災拠点としての快適な利用も可能です。



プロフィール

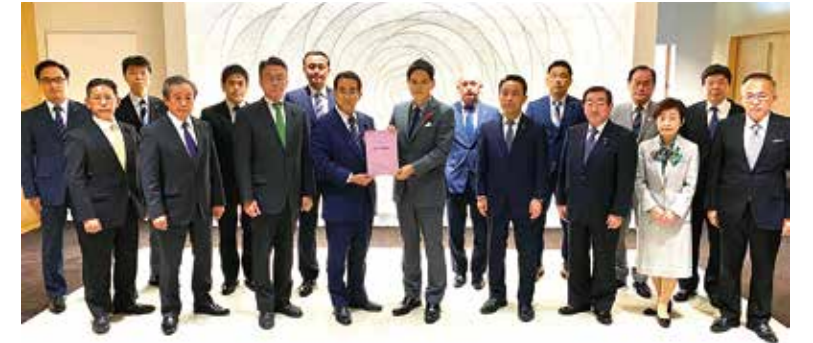
◆1973年11月生まれ、兵庫県神戸市出身 ◆神戸大学卒 ◆国際物流・貿易関係企業などを経て、再生可能エネルギー関連企業に勤務 ◆党神奈川本部青年局長、党瀬谷支部支部長 ◆横浜市会/温暖化対策・環境創造・資源循環委員会、健康づくり・スポーツ推進特別委員会、市会運営委員会、議会広報会議 ◆妻と長女、長男の4人家族 ◆R3・R4年度 横浜市立原中学校 PTA 会長 ◆防災士



政務活動最前線

来年度の予算要望書を提出

来年度予算編成に向けた要望書を、市長に提出しました。市民生活のあらゆる課題を踏まえた 455 項目について、市長は「しっかりと受け止め予算編成にあたる」と応じました。



市民防災センターを視察

9月7日、公明党横浜市議員団で4月1日から体験装置が新設された市民防災センターを視察しました。水災害体験装置による体験訓練や、VRを活用した風水害等の疑似訓練を通じて防災意識を向上できますので、是非足を運んでみてください。



令和4年度決算特別委員会の論戦より

道路局 「公明党の推進した道路の安全対策が着実に前進！」



竹野内 猛(金沢区選出)

公明党の提案で実施・推進されている路面下空洞調査、道路照明灯LED化についてこれまでの成果を確認しました。



推進されている路面下空洞調査、道路照明灯LED化についてこれまでの成果を確認しました。

道路照明灯のLED化

総数約 63,000 灯に対し、約 43,000 灯のLED化を完了。令和6年度までに全てのLED化完了へ！

路面化空洞調査

10年間で、合計約1,050kmの調査が完了。毎年約50か所程度の空洞を発見→埋め戻し



建築局 「市営住宅の共益費徴収方法」



久保 和弘(瀬谷区選出)

市営住宅の共益費徴収方法の新たな仕組の構築について、住民の負担増にならないように、徴収にかかる「コスト」を安価に抑えた上で、共用部分の管理内容については市又は住民が行うかを選択できる仕組みが必要だと訴え、その検討状況について質問しました。

市営住宅自治会の負担軽減へ

- 1.指定管理者が共益費を徴収
- 2.指定管理者が共用部分を維持管理

管理メニュー

公共料金支払い、管球交換、樹木の剪定・草刈り等。



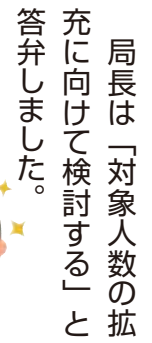
※令和6年度より自治会ごとの選択が可能になりました。

健康福祉局 「介護力の強化」



行田 朝仁(青葉区選出)

横浜市では2025年に6500人の介護職員が不足すると、何年も前から推計されていますが、コロナにより、さらに深刻な状況となっております。介護現場で働く方を呼び込むため、家賃を補助する住居借上賃料支援事業の拡充を質問しました。



介護人材確保に全力

介護職員の処遇改善(約9,000円/月)を実現
住居借上げ支援の対象拡充へ
※家賃の2分の1、最大3万円を5年間補助

総務局 「災害時の情報伝達」



竹内 康洋(神奈川区選出)

発災時には、早く、そして正確な情報の取得が重要で、情報格差によって失われる命がないようにしなければなりません。そこで、スマートフォンをお持ちでない方への情報伝達手段の強化について質問しました。

「多くの方が、防災に関する緊急情報を、テレビから入手している」との調査結果があり、緊急時には自動的にテレビが立ち上がり、積極的に情報をお知らせする「プッシュ通知」を情報伝達手段として検討している」と答弁しました。

テレビが消えていてもテレビの電源が自動的に起動

音声とテレビ画面でお伝えします

緊急

災害時はテレビが自動ON

道路局 「道路損傷通報システムを提案・実現！」



安西 英俊(港南区選出)

わが国として提案したスマートフォン等を活用した通報システムの導入が、「LINEを活用した道路損傷通報システム」として昨年5月より運用が開始されました。昨年5月から今年の8月末までの実績として、月平均で約150件の通報が寄せられています。

道路局長は「市民の皆様には層通報システムの導入が、」と答弁しました。

医療局 「带状疱疹ワクチンの公的接種」



加藤 広人(磯子区選出)

「国が带状疱疹ワクチンの公的接種を推進するよう本市からも国に強く求めていくべき」と質問しました。

副市長は「带状疱疹は、高齢者の健康を脅かし、生活の質を低下させる病気として認識されています。現在、国の審議会において、定期接種として導入する場合の安全性、費用対効果などについての検討が行われていると聞いています。公的接種は、国が統一した制度を実施することが望ましいと考えていますので、国に対して検討を早急に進めるよう要望します」と答弁しました。

経済局 「地域密着の大切な商店街の振興を！」



斉藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

私たちがの生活に身近な商店街。夜には街路灯が一斉に点灯し、街の安全・安心を守っています。街路灯やアーケードは商店街が維持管理しており、横浜市はしっかりと支援していくべきとの提案をしました。

局長から「防犯カメラの新設・更新の支援、街路灯にかかる電気代の高騰分を支援する補助の拡充検討、電気代の高騰が長引いた場合は商店街運営の負担増とならないよう来年度の対応検討」等の答弁がありました。

交通局 「中学生校外活動支援運賃制度」



中島 光徳(戸塚区選出)

中学生の校外活動における子育て世帯の支援策として、導入を提案・実現した「中学生校外活動支援運賃制度(市営地下鉄)運賃50%割引)の実績と評価を質問しました。

局長は「制度開始から3年目を迎えて昨年の年間実績を6ヶ月で超え、ニーズの高さを実感し、中学生が校外活動をしやすい環境を整え、愛着を深めてもらうことにつながる取組として評価している」と答弁しました。

政策局 「子育て世帯に選ばれる都市」



木内 秀一(旭区選出)

今後、人口減少局面を迎えることが想定され、自治体経営においても、担い手不足や税収減など様々な影響が見込まれる中、福祉、医療といった市民サービスの維持は重要な課題であり、今後の持続可能な都市経営に向けた取組について質問しました。

局長は「子育て世帯をはじめ生産年齢人口が増えることで税収増などが見込まれるので、子育て世帯の転入促進、転出抑制に効果的な施策を検討している」と答弁しました。